

2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月7日

上場取引所 東 名 福

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 兵頭 誠之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 平野 竜一郎 TEL 03-6285-3100
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト等向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,035,728	△21.1	△30,160	—	△36,994	—	△41,091	—	△8,261	—
2020年3月期第1四半期	1,313,134	6.7	113,172	△1.9	83,231	△12.0	79,740	△12.7	8,254	△93.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△32.87	△32.87
2020年3月期第1四半期	63.85	63.79

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	7,952,454	2,636,595	2,487,398	31.3
2020年3月期	8,128,596	2,692,587	2,544,133	31.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	45.00	—	35.00	80.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	△150,000	—	—	△120.01

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 業績予想の詳細につきましては、添付資料4ページ『1. 連結経営成績等の概況 (3) 連結業績の見通し』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ『会計上の見積りの変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	1,250,985,467株	2020年3月期	1,250,985,467株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,699,210株	2020年3月期	1,702,929株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	1,249,845,034株	2020年3月期1Q	1,248,804,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 連結業績の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計上の見積りの変更	11
(7) セグメント情報 [IFRS]	12

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

当第1四半期の収益は、前年同期に比べ2,774億円減少し、1兆357億円となりました。売上総利益は、販売数量の減少などによりポリビア銀・亜鉛・鉛事業で減益となったことなどから、前年同期に比べ548億円減少し、1,733億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ6億円増加し、1,597億円となりました。その他の損益は、前年同期にジクシス株主再編に係る一過性利益を計上したことの反動などから、前年同期に比べ34億円減少し、35億円となりました。持分法による投資損益は、マダガスカルニッケル事業で減損損失を計上したことなどから、前年同期に比べ769億円減少し、489億円の損失となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期損益は411億円の損失となり、前年同期に比べ1,208億円の減益となりました。また、基礎収益^(注1)は375億円の損失となり、前年同期に比べ1,139億円の減益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期損益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、海外スチールサービスセンター事業や北米鋼管事業が減益となったことなどから、前年同期に比べ51億円減益の9億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、リース事業、自動車関連事業などが減益となったことに加え、インドネシア自動車金融事業において、現地政府の新型コロナウイルス緊急対策導入に伴う返済猶予等に関する引当金などの一過性損失を計上したことなどから、前年同期に比べ215億円減益の94億円の損失となりました。
- ・インフラ事業部門では、発電事業が堅調に推移した一方、大型EPC案件がピークアウトしたことや、前年同期に電力分野における一過性利益を計上したことによる反動などから、前年同期に比べ82億円減益の121億円となりました。
- ・メディア・デジタル事業部門では、主要事業会社が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ10億円増益の97億円となりました。
- ・生活・不動産事業部門では、国内スーパーマーケット事業が好調に推移した一方、不動産事業で前年同期に大口案件の引渡しがあったことや、欧米州青果事業が米国市況悪化により減益となったことなどから、前年同期に比べ58億円減益の57億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、資源価格の下落などにより豪州石炭事業が減益となったことや、鉱山操業停止の影響によりマダガスカルニッケル事業、ポリビア銀・亜鉛・鉛事業が減益となったことに加え、マダガスカルニッケル事業で550億円の減損損失を計上したことなどから、前年同期に比べ812億円減益の603億円の損失となりました。

(注1) 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費 (除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率)
+ 持分法による投資損益

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当第1四半期末の資産合計は、営業資産が減少したことに加え、マダガスカルニッケル事業において減損損失を計上したことなどから、前期末に比べ1,761億円減少し、7兆9,525億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、親会社の所有者に帰属する四半期損失を認識したことや配当金の支払があったことなどから、前期末に比べ567億円減少し、2兆4,874億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債^(注2)は、前期末に比べ595億円増加し、2兆5,283億円となりました。

この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ（有利子負債（ネット）／親会社の所有者に帰属する持分合計）は、1.0倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加した一方で、コアビジネスが資金を創出し、基礎収益キャッシュ・フロー^(注3)が578億円のキャッシュ・インとなったことなどから、合計で468億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資産入替による回収が約100億円あった一方で、フィリピン鉄道運営・保守事業や、ブラジルFPS0（Floating Production, Storage and Offloading：浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）保有・備船事業への参画など、約500億円の投融資を行ったことなどから、532億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、64億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、1,012億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ1,058億円減少し、6,045億円となりました。

(注2)有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まれておりません）

(注3)基礎収益キャッシュ・フロー＝基礎収益－持分法による投資損益＋持分法投資先からの配当

(3) 連結業績の見通し (注4)

当第1四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が制約を受けたため、大幅に落ち込みました。中国では感染拡大が抑えられたことを背景に、経済活動に持ち直しの動きがみられるものの、米国では、失業率が戦後最悪の水準まで上昇し経済情勢が悪化したほか、ユーロ圏経済は、感染拡大抑止を目的とした移動制限の影響を受け、大幅なマイナス成長となり、新興国経済も、総じて感染拡大の影響により停滞しました。また、国内経済も、個人消費や設備投資など内需の落ち込みに加え、外需不振により、非常に厳しい情勢となりました。

このような環境下において、当社ビジネスも新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の停滞による大きな影響を受けており、当第2四半期以降もビジネス毎に新型コロナウイルスの影響度合い、業績回復シナリオは異なるものの、全体としては厳しい事業環境が継続する見通しです。このような状況下、当期は危機対応モードのもと、次期中期経営計画を見据えた構造改革を推進していきます。

具体的な取り組みは以下のとおりです。

- ・不採算事業の整理

既存事業のバリューアップ遅れに加え、新型コロナウイルスの影響もあり、今年度において複数の案件で一過性損失が発生する懸念がありますが、早期の成長軌道への回帰に向け、懸念・不採算事業に道筋をつけ、経営資源を成長事業へシフトしていきます。

- ・稼ぐ力の徹底強化

全社ポートフォリオを再構築することで、当社の強みを活かし、より大きな成長が期待できる事業分野への経営資源の配分を加速します。

- ・サステナビリティ経営の高度化

重要社会課題並びに長期目標を設定し、社会課題の解決に向けた取り組みを推進するとともに、社会課題の長期的な動向を踏まえた経営を通じて、企業価値の向上を図ります。

新型コロナウイルスの収束の時期及び先行きは引き続き不透明なものの、当第1四半期連結業績及び上述の当期の取り組み方針を踏まえ2020年度通期連結業績予想を次のとおり算定しております。

2020年度 通期業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失（△）） △1,500億円
（うち一過性損益：△2,500億円、うち一過性を除く業績：1,000億円）

一過性損益については、当第1四半期で計上したマダガスカルニッケル事業における減損損失に加え、今後の外部環境や中長期の見立て次第では、当第2四半期以降も当該案件での追加減損も含め、複数の案件で一過性損失が発生する懸念があります。加えて、早期の成長軌道への回帰に向け不採算案件の整理など構造改革を推進することで一過性損失が発生する可能性があります。

一過性損失の発生が懸念される主な案件と当第2四半期以降に想定されるリスクは以下のとおりです。

- ・インド特殊鋼事業においては、インド経済の回復動向次第では減損損失が発生する懸念があります。
- ・鋼管事業においては、将来の需要回復見通し次第では減損損失が発生する懸念があります。
- ・インドネシア自動車金融事業においては、当第1四半期に現地政府の新型コロナウイルス緊急対策導入に伴う返済猶予等に関する引当金増加により約60億円の一過性損失が発生しており、当第2四半期以降、更なるクレジットコストの増加や、減損損失が発生する懸念があります。
- ・欧米州青果事業においては、業績低迷によるのれん等の減損損失が発生する懸念があります。
- ・マダガスカルニッケル事業においては、当第1四半期に約550億円の減損損失を認識しておりますが、操業停止期間の長期化等、事業環境の更なる悪化により追加で減損損失が発生する懸念があります。

セグメント毎の一過性を除く業績の当第2四半期以降の見立ては以下のとおりです。「金属」、「輸送機・建機」、「資源・化学品」の3セグメントは新型コロナウイルスの影響が大きく、今年度中の収益回復は困難な見込みです。一方で、「インフラ」、「メディア・デジタル」、「生活・不動産」の3セグメントは好調だった前期の反動減があるものの、概ね底堅く推移する見込みです。

- ・金属事業部門では、鋼材ビジネスの自動車関連では当第2四半期以降回復を見込む一方、家電関連は低迷する見込みであるほか、鋼管ビジネスにおいては需要低迷により北米を中心に厳しい環境が継続する見込みです。
- ・輸送機・建機事業部門では、インドネシア自動車金融事業において新規成約が減少しており、今年度中は新型コロナウイルスの影響が継続する見込みであるほか、自動車製造事業においては全ての生産拠点で操業を再開しているものの、本格稼働までは時間を要する見込みです。
- ・インフラ事業部門では、発電事業は堅調に推移する見込みである一方で、大型EPC案件がピークアウトする見込みです。
- ・メディア・デジタル事業部門では、主要事業会社が引き続き堅調に推移する見込みです。
- ・生活・不動産事業部門では、不動産事業において当第2四半期以降に物件の引き渡し増加を見込んでおります。
- ・資源・化学品事業部門では、マダガスカルニッケル事業において当第4四半期の操業再開を見込む一方、南アフリカ鉄鉱石事業、化学品・エレクトロニクスは堅調に推移する見込みです。

(注4) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

2020年度 通期連結業績予想は1,500億円の損失を見込んでおりますが、長期にわたる安定配当という基本方針に加え、一過性損失の大部分がキャッシュの流出を伴わない損失であること、また、1,500億円の損失を計上した場合でも、リスクアセットとコア・リスクバッファのバランスを維持できる見込みであることを踏まえ、当期の配当予想につきましては、2019年度決算発表時（2020年5月8日）に公表した1株当たり70円（中間配当35円、期末配当35円）から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (2020/6末)	前 期 (2020/3末)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	604,548	710,371	△105,823
定期預金	14,945	10,262	4,683
有価証券	1,964	2,014	△50
営業債権及びその他の債権	1,099,092	1,231,088	△131,996
その他の金融資産	87,014	112,723	△25,709
棚卸資産	948,008	929,981	18,027
前渡金	170,302	131,520	38,782
その他の流動資産	479,912	408,432	71,480
流動資産合計	3,405,785	3,536,391	△130,606
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	1,988,431	2,025,255	△36,824
その他の投資	386,418	358,961	27,457
営業債権及びその他の債権	285,537	331,871	△46,334
その他の金融資産	91,240	94,981	△3,741
有形固定資産	1,058,795	1,054,042	4,753
無形資産	292,164	288,913	3,251
投資不動産	362,826	355,844	6,982
生物資産	22,358	21,075	1,283
長期前払費用	24,122	23,186	936
繰延税金資産	34,778	38,077	△3,299
非流動資産合計	4,546,669	4,592,205	△45,536
資産合計	7,952,454	8,128,596	△176,142

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (2020/6末)	前 期 (2020/3末)	増 減
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	703,682	754,696	△51,014
営業債務及びその他の債務	1,029,644	1,079,099	△49,455
リース負債	64,759	65,871	△1,112
その他の金融負債	76,174	87,578	△11,404
未払法人所得税	22,411	25,785	△3,374
未払費用	65,710	95,318	△29,608
契約負債	106,924	98,951	7,973
引当金	4,832	4,837	△5
その他の流動負債	83,553	84,411	△858
流動負債合計	2,157,689	2,296,546	△138,857
非流動負債			
社債及び借入金	2,444,077	2,434,696	9,381
営業債務及びその他の債務	57,298	57,189	109
リース負債	435,439	426,080	9,359
その他の金融負債	42,668	46,051	△3,383
退職給付に係る負債	37,109	44,946	△7,837
引当金	46,461	46,248	213
繰延税金負債	95,118	84,253	10,865
非流動負債合計	3,158,170	3,139,463	18,707
負債合計	5,315,859	5,436,009	△120,150
資本			
資本金	219,613	219,613	—
資本剰余金	256,800	256,966	△166
自己株式	△2,270	△2,276	6
その他の資本の構成要素	17,378	△4,054	21,432
利益剰余金	1,995,877	2,073,884	△78,007
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,487,398	2,544,133	△56,735
非支配持分	149,197	148,454	743
資本合計	2,636,595	2,692,587	△55,992
負債及び資本合計	7,952,454	8,128,596	△176,142

(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期累計 (2020/4~6)	前年同期 (2019/4~6)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	928,489	1,203,864	△275,375	△22.9%
サービス及びその他の販売に係る収益	107,239	109,270	△2,031	△1.9%
収益合計	1,035,728	1,313,134	△277,406	△21.1%
原価				
商品販売に係る原価	△801,533	△1,030,454	228,921	22.2%
サービス及びその他の販売に係る原価	△60,872	△54,558	△6,314	△11.6%
原価合計	△862,405	△1,085,012	222,607	20.5%
売上総利益	173,323	228,122	△54,799	△24.0%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△159,744	△159,134	△610	△0.4%
固定資産評価損益	50	△194	244	—
固定資産売却損益	159	3,272	△3,113	△95.1%
その他の損益	3,538	6,923	△3,385	△48.9%
その他の収益・費用合計	△155,997	△149,133	△6,864	△4.6%
金融収益及び金融費用				
受取利息	6,550	7,072	△522	△7.4%
支払利息	△8,678	△11,779	3,101	26.3%
受取配当金	3,573	5,125	△1,552	△30.3%
有価証券損益	△12	5,827	△5,839	—
金融収益及び金融費用合計	1,433	6,245	△4,812	△77.1%
持分法による投資損益	△48,919	27,938	△76,857	—
税引前四半期利益又は損失 (△)	△30,160	113,172	△143,332	—
法人所得税費用	△6,834	△29,941	23,107	77.2%
四半期利益又は損失 (△)	△36,994	83,231	△120,225	—
四半期利益又は損失 (△) の帰属：				
親会社の所有者	△41,091	79,740	△120,831	—
非支配持分	4,097	3,491	606	17.4%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	14,832	△11,321	26,153	—
確定給付制度の再測定	7,824	1,975	5,849	296.2%
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	2,439	△278	2,717	—
純損益に振替えられることのない項目合計	25,095	△9,624	34,719	—
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	11,520	△53,699	65,219	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△895	△562	△333	△59.3%
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△6,987	△11,092	4,105	37.0%
その後に純損益に振替えられる可能性のある 項目合計	3,638	△65,353	68,991	—
税引後その他の包括利益	28,733	△74,977	103,710	—
四半期包括利益合計	△8,261	8,254	△16,515	—
四半期包括利益合計額の帰属：				
親会社の所有者	△12,850	5,049	△17,899	—
非支配持分	4,589	3,205	1,384	43.2%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

当第1四半期累計 (2020/4~6)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金— 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2020年4月1日残高	219,613	256,966	△2,276	△4,054	2,073,884	2,544,133	148,454	2,692,587
四半期利益又は損失 (△)					△41,091	△41,091	4,097	△36,994
その他の包括利益				28,241		28,241	492	28,733
四半期包括利益						△12,850	4,589	△8,261
所有者との取引額:								
非支配持分の取得及び処分		△206				△206	473	267
自己株式の取得及び処分			6			6		6
親会社の所有者への配当					△43,725	△43,725		△43,725
非支配持分株主への配当							△4,319	△4,319
その他		40				40		40
利益剰余金への振替				△6,809	6,809	—		—
2020年6月30日残高	219,613	256,800	△2,270	17,378	1,995,877	2,487,398	149,197	2,636,595

前年同期 (2019/4~6)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金— 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2019年4月1日残高	219,449	258,292	△2,501	234,937	2,061,306	2,771,483	134,716	2,906,199
会計方針の変更の影響					△53,325	△53,325	△909	△54,234
会計方針の変更を反映した当期首残高	219,449	258,292	△2,501	234,937	2,007,981	2,718,158	133,807	2,851,965
四半期利益					79,740	79,740	3,491	83,231
その他の包括利益				△74,691		△74,691	△286	△74,977
四半期包括利益						5,049	3,205	8,254
所有者との取引額:								
非支配持分の取得及び処分		△814				△814	55	△759
自己株式の取得及び処分			66			66		66
親会社の所有者への配当					△47,459	△47,459		△47,459
非支配持分株主への配当							△3,364	△3,364
その他		△468				△468		△468
利益剰余金への振替				△2,132	2,132	—		—
2019年6月30日残高	219,449	257,010	△2,435	158,114	2,042,394	2,674,532	133,703	2,808,235

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期累計 (2020/4~6)	前年同期 (2019/4~6)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益又は損失 (△)	△36,994	83,231
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	39,795	38,437
固定資産評価損益	△50	194
金融収益及び金融費用	△1,433	△6,245
持分法による投資損益	48,919	△27,938
固定資産売却損益	△159	△3,272
法人所得税費用	6,834	29,941
棚卸資産の増減	△39,232	△37,496
営業債権及びその他の債権の増減	113,199	39,836
前払費用の増減	356	△6,997
営業債務及びその他の債務の増減	△96,345	△66,203
その他—純額	△3,572	△28,382
利息の受取額	3,015	7,035
配当金の受取額	50,848	66,815
利息の支払額	△7,109	△12,224
法人税等の支払額	△31,298	△27,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,774	48,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	931	1,300
有形固定資産の取得による支出	△17,870	△19,530
投資不動産の売却による収入	—	3,214
投資不動産の取得による支出	△962	△15,825
その他の投資の売却による収入	5,990	24,528
その他の投資の取得による支出	△28,526	△80,990
貸付金の回収による収入	4,659	9,918
貸付による支出	△17,373	△11,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,151	△89,327
フリーキャッシュ・フロー	△6,377	△40,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△19,027	115,595
長期借入債務による収入	57,890	89,168
長期借入債務による支出	△91,711	△89,564
配当金の支払額	△43,725	△47,459
非支配持分株主からの払込による収入	—	2,314
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△280	△2,316
非支配持分株主への配当金の支払額	△4,319	△3,364
自己株式の取得及び処分による収支	6	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,166	64,392
現金及び現金同等物の増減額	△107,543	24,005
現金及び現金同等物の期首残高	710,371	660,359
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,720	△9,021
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	496
現金及び現金同等物の四半期末残高	604,548	675,839

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

当第1四半期に、当社の100%子会社である Summit Ambatovy Mineral Resources Investment B.V.を通じて47.7%を出資しているマダガスカルにおけるニッケル採掘事業会社である Ambatovy Minerals S.A. 及びニッケル精錬会社である Dynatec Madagascar S.A. (以下両社を称して「プロジェクト会社」)において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う操業の一時停止及びニッケル中・長期価格見通しの下落等を踏まえ、プロジェクト会社の事業計画を見直した結果、プロジェクト会社が保有する固定資産につき、回収可能価額まで減損損失を計上しております。これに伴い、プロジェクト会社に対する投資につき、54,956百万円の損失を要約四半期連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」に計上しております。

なお、プロジェクト会社の見直し後の事業計画における操業再開時期は、当社2020年度第4四半期内と仮定を置いております。

(7) セグメント情報 [IFRS]

当第1四半期累計 (2020/4~6)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ デジタル	生 活 ・ 不 動 産	資 源 ・ 化 学 品	計	消去又は 全 社	連 結
収 益	196,455	141,495	87,182	94,621	246,711	241,019	1,007,483	28,245	1,035,728
売 上 総 利 益	19,559	27,423	18,571	24,523	52,256	29,371	171,703	1,620	173,323
持分法による投資損益	2,069	△4,792	5,546	9,738	1,694	△63,174	△48,919	—	△48,919
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	891	△9,428	12,076	9,721	5,733	△60,314	△41,321	230	△41,091
資産合計 (2020/6末)	1,018,471	1,662,550	900,202	863,985	1,569,035	1,550,077	7,564,320	388,134	7,952,454

前年同期 (2019/4~6)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ デジタル	生 活 ・ 不 動 産	資 源 ・ 化 学 品	計	消去又は 全 社	連 結
収 益	308,822	198,772	140,265	91,292	250,675	273,531	1,263,357	49,777	1,313,134
売 上 総 利 益	29,614	39,276	31,629	22,618	54,805	46,723	224,665	3,457	228,122
持分法による投資損益	1,622	9,739	2,774	9,703	1,805	1,463	27,106	832	27,938
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	6,029	12,076	20,310	8,764	11,491	20,905	79,575	165	79,740
資産合計 (2020/3末)	1,093,023	1,689,030	894,792	879,898	1,538,397	1,595,839	7,690,979	437,617	8,128,596

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ デジタル	生 活 ・ 不 動 産	資 源 ・ 化 学 品	計	消去又は 全 社	連 結
収 益	△112,367	△57,277	△53,083	3,329	△3,964	△32,512	△255,874	△21,532	△277,406
売 上 総 利 益	△10,055	△11,853	△13,058	1,905	△2,549	△17,352	△52,962	△1,837	△54,799
持分法による投資損益	447	△14,531	2,772	35	△111	△64,637	△76,025	△832	△76,857
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△5,138	△21,504	△8,234	957	△5,758	△81,219	△120,896	65	△120,831
資 産 合 計	△74,552	△26,480	5,410	△15,913	30,638	△45,762	△126,659	△49,483	△176,142

(注) 当社は、2020年4月1日付で、輸送機・建機事業部門傘下にあった自動車部品製造・販売事業の一部を金属事業部門傘下の組織に、リチウムイオン電池の二次利用事業をインフラ事業部門傘下の組織に移管しました。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。